



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 真之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)山田 良文 TEL (052)971-2651
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	25,715	5.4	690	29.1	813	11.4	319	△35.5
19年6月中間期	24,408	△0.3	534	52.9	730	30.9	495	—
19年12月期	51,397	—	908	—	1,113	—	649	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	6	43	6	40
19年6月中間期	9	95	9	93
19年12月期	13	05	13	01

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 △6百万円 19年12月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	57,972		28,299		48.7	568	76	
19年6月中間期	59,181		30,556		51.6	613	78	
19年12月期	60,427		29,175		48.2	585	86	

(参考) 自己資本 20年6月中間期28,246百万円 19年6月中間期30,536百万円 19年12月期29,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,383		△18		△1,588		2,123	
19年6月中間期	1,284		△6,787		5,191		2,061	
19年12月期	2,640		△9,432		6,832		2,380	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年12月期	11	00	11	00
20年12月期(実績)	—			
20年12月期(予想)	11	00	11	00

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,500	6.0	1,800	98.2	1,900	70.7	850	31.0	17	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 51,612,959株 19年6月中間期 51,612,959株 19年12月期 51,612,959株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,949,845株 19年6月中間期 1,861,089株 19年12月期 1,871,954株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	18,091	6.1	350	40.7	524	11.7	296	△6.2
19年6月中間期	17,053	3.9	249	△24.0	469	△27.3	316	11.3
19年12月期	36,103	—	563	—	844	—	546	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	5	96
19年6月中間期	6	36
19年12月期	10	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月中間期	45,830	32,038	69.8	644	14
19年6月中間期	47,749	34,070	71.3	684	61
19年12月期	47,699	32,891	68.9	660	65

(参考) 自己資本 20年6月中間期 31,990百万円 19年6月中間期 34,060百万円 19年12月期 32,861百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	37,000	2.5	700	24.3	900	6.5	500	△8.4	10	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページをご参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油および食料等の原材料価格の高騰に対応した販売価格への転化の遅れに加え、昨年の金融問題に端を発し一層景気後退局面にある米国を中心とした輸出の大幅な減少および設備投資の落込み等の影響を受け、景気減速から景気後退局面に入りつつあります。

このような経済環境にあつて、当社を含む段ボール業界の1～6月の生産数量は前年比98.5%と前年を下回る結果となりました。

こうした環境下に当社グループは、昨秋の主原料である段ボール原紙等の原材料値上げを端緒とした「再生産可能な適正価格」への製品値上げ活動に一定の成果を収めるとともに、全社を挙げた継続的な改善活動である“IC活動”を展開して収益を改善してまいりました。

中京地区段ボール事業再編成の中心となる三好新工場は2009年春の竣工に向け順調に進捗をしております。海外事業ではハイモールを生産するマレーシアがフル操業にあり、ベトナムは昨年12月の完全子会社化により日系企業を中心に販売拡大をいたしております。

以上の結果により、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	25,715百万円	前年同期比	105.4%
経常利益	813百万円	前年同期比	111.4%
中間純利益	319百万円	前年同期比	64.5%

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は25,547百万円(前年同期比105.3%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	17,692百万円	前年同期比	108.1%
印刷紙器部門	4,011百万円	前年同期比	101.0%
軟包装材部門	1,317百万円	前年同期比	109.5%
その他部門	2,526百万円	前年同期比	92.5%

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高167百万円(前年同期比123.8%)となりました。

・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高0百万円(前年同期比46.5%)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、引き続き石油製品を始めとした原材料コスト上昇と米国の信用収縮による景況減退の影響が懸念されます。

段ボール業界にあつては、既に製紙メーカーから第4四半期からの段ボール原紙および印刷紙器事業向けコートボールの値上げが発表されております。

原材料高騰と需要低迷が見込まれる中で当社グループは引き続き生産コスト低減を強力に進める一方で、「再生産可能な適正価格」の維持に向け製品価格の値上げを準備しております。また、包装設計技術などを駆使した提案型営業を展開してまいります。海外事業にあつては、中国ビジネスの挺入れのため、懸案であった香港子会社への安定した生産拠点の確保を図っていくとともに、ベトナムにおいては需要の大幅増加に 대응べく資本、設備等の経営資源投入を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

(a) 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億38百万円減少し213億2百万円となりました。これは、主に保有していた有価証券が償還されたことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し366億70百万円となりました。これは、主に新工場建設工事費用などの設備投資による増加があつたものの、投資有価証券の含み益の減少などがそれを上回ったことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24億55百万円減少し579億72百万円となりました。

(b) 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億57百万円減少し268億24百万円となりました。これは、主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少し28億48百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少により繰延税金負債の計上金額が減少したことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億79百万円減少し296億72百万円となりました。

(c) 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円減少し282億99百万円となりました。これは、主に中間純利益を計上したものの、剰余金からの配当金の支払および投資有価証券の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少などがそれを上回ったことなどによるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し、21億23百万円となりました。これは営業活動により得られた資金13億83百万円、投資活動により使用した資金18百万円および財務活動により使用した資金15億88百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億83百万円(前中間連結会計期間は12億84百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益7億23百万円および減価償却費5億90百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は18百万円(前中間連結会計期間は67億87百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億43百万円および保有有価証券の償還による収入10億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は15億88百万円(前中間連結会計期間は51億91百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出10億95百万円および配当金の支払5億44百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月 中間期	平成18年12月 期末	平成19年12月 中間期	平成19年12月 期末	平成20年12月 中間期
自己資本比率(%)	57.3	56.5	51.6	48.2	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	40.9	34.2	30.7	34.3
債務償還年数(年)	1.0	1.0	6.4	4.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	98.6	50.4	31.4	26.3	15.9

(注)上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当として前事業年度と同様の1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変更等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生 of 未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

①主要製品の需要変動

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要製品の価格変動

当社グループの主要製品である包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、取引先の需要動向および包装資材関連製品業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である段ボール原紙および印刷紙器用コートボールの価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④生産体制の再編成

当社グループは、経営統合初年度に策定した生産拠点の統合と再編成計画の執行にあたり、生産体制および生産設備の移管過程において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金運用

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあつて当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期3ヵ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

2010年売上高営業利益率：5%、売上高経常利益率：5.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益構造の確立に向け、全体最適をキーワードに不採算事業を見直しグループ内統廃合・再編成を行うとともに、将来の展望を持った新規事業の創出および拡大に経営資源を投入しております。

①取組み姿勢

- ・お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- ・全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- ・意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

②具体的経営戦略

- ・中京地区段ボール事業再編
 - ・名古屋および大府工場を統合して2009年竣工させる三好工場(仮称)の建設
 - ・三好工場(仮称)を中心とした衛星拠点の整備
- ・海外事業の拡大
 - ・前期末に完全子会社化したベトナム事業の早期立ち上げ
 - ・中国事業は今夏のオリンピック開催による経済環境変化への対応を進める
- ・業務革新の推進
 - ・財務報告に係る内部統制制度を踏まえた内部統制システムの整備
 - ・主要拠点の基幹ITシステムの統合による間接部門の効率化と強化
- ・新規事業の創出
 - ・開発力強化による新製品開発と新規事業の構築

(4) 会社の対処すべき課題

製紙メーカーから本年第4四半期の段ボール原紙および印刷紙器用コートボールの値上げが表明されており、生産コストの低減推進と製品価格への転嫁を検討いたします。

また、自治体で進められる段ボール製品の分別回収作業の識別に段ボール製品に対して「段ボールのリサイクルマーク」の印刷表示を推進しており2010年までに表示率90%を目指しています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,086,422		2,134,703		2,388,990	
2 受取手形及び売掛金	※1	15,992,002		15,961,152		17,169,806	
3 たな卸資産		1,881,226		2,195,386		1,945,251	
4 繰延税金資産		132,796		139,620		298,353	
5 その他		1,046,936		904,309		1,972,849	
貸倒引当金		△27,378		△32,982		△34,931	
流動資産合計		21,112,005	35.7	21,302,190	36.7	23,740,319	39.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,111,908		14,188,299		14,261,669	
減価償却累計額		8,996,352	5,115,555	9,261,500	4,926,798	9,187,002	5,074,666
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	25,903,834		26,123,921		26,154,538	
減価償却累計額		22,297,220	3,606,613	22,452,713	3,671,207	22,593,241	3,561,297
(3) 土地	※2		9,140,991		9,228,483		9,230,780
(4) その他		1,815,991		3,072,410		1,914,894	
減価償却累計額		1,441,433	374,558	1,427,591	1,644,819	1,476,316	438,577
有形固定資産合計		18,237,719	30.8	19,471,308	33.6	18,305,323	30.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		8,801		264,131		293,986	
(2) その他		226,995		274,498		217,965	
無形固定資産合計		235,797	0.4	538,630	0.9	511,951	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,756,795		16,027,493		17,073,726	
(2) 繰延税金資産		277,532		285,761		294,242	
(3) その他		836,085		628,918		790,567	
貸倒引当金		△274,146		△281,565		△288,296	
投資その他の資産 合計		19,596,266	33.1	16,660,608	28.8	17,870,239	29.6
固定資産合計		38,069,783	64.3	36,670,546	63.3	36,687,514	60.7
資産合計		59,181,788	100.0	57,972,737	100.0	60,427,834	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	13,012,770		13,629,973		14,656,775	
2 短期借入金		6,950,436		9,208,626		9,200,539	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,125,440		37,440		1,088,940	
4 未払法人税等		—		248,753		181,833	
5 賞与引当金		258,021		280,230		375,518	
6 その他	※1	2,993,570		3,419,498		2,378,820	
流動負債合計		24,340,239	41.1	26,824,521	46.3	27,882,426	46.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	159,270		209,745		269,036	
2 退職給付引当金		1,845,837		1,783,383		1,827,294	
3 その他		2,280,307		855,217		1,273,443	
固定負債合計		4,285,414	7.3	2,848,346	4.9	3,369,774	5.6
負債合計		28,625,654	48.4	29,672,868	51.2	31,252,201	51.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	6.8	4,000,000	6.9	4,000,000	6.6
2 資本剰余金		16,986,679	28.7	16,986,679	29.3	16,986,679	28.1
3 利益剰余金		7,002,173	11.8	6,924,854	11.9	7,155,805	11.9
4 自己株式		△912,921	△1.5	△946,039	△1.6	△917,071	△1.5
株主資本合計		27,075,932	45.8	26,965,495	46.5	27,225,414	45.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,288,602	5.5	1,213,173	2.1	1,810,008	3.0
2 為替換算調整勘定		172,391	0.3	67,677	0.1	105,651	0.2
評価・換算差額等 合計		3,460,993	5.8	1,280,850	2.2	1,915,659	3.2
III 新株予約権		9,975	0.0	48,162	0.1	29,925	0.0
IV 少数株主持分		9,233	0.0	5,360	0.0	4,634	0.0
純資産合計		30,556,134	51.6	28,299,869	48.8	29,175,632	48.3
負債純資産合計		59,181,788	100.0	57,972,737	100.0	60,427,834	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,408,010	100.0		25,715,813	100.0	51,397,215	100.0	
II 売上原価			20,225,467	82.9		21,280,268	82.8	42,978,886	83.6	
売上総利益			4,182,542	17.1		4,435,545	17.2	8,418,329	16.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,648,091	14.9		3,745,329	14.5	7,510,255	14.6	
営業利益			534,451	2.2		690,216	2.7	908,073	1.8	
IV 営業外収益										
1 受取配当金		101,769			129,003		135,515			
2 資金運用益		82,855			42,655		158,824			
3 その他		74,268	258,892	1.1	88,344	260,002	1.0	101,740	396,079	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		38,495			80,086		103,922			
2 持分法による 投資損失		6,440			—		16,514			
3 為替差損		—			38,153		36,636			
4 その他		17,919	62,855	0.3	18,457	136,697	0.5	33,839	190,912	0.4
経常利益			730,489	3.0		813,521	3.2		1,113,241	2.2
VI 特別利益										
1 リース資産減損勘定 取崩額	※2	70,655			—		70,655			
2 貸倒引当金戻入益		—			8,338		3,523			
3 固定資産売却益	※3	2,456			4,518		2,430			
4 投資有価証券売却益		1,254			10,169		54,072			
5 その他		7,264	81,631	0.3	6,777	29,803	0.1	7,264	137,946	0.3
VII 特別損失										
1 減損損失	※7	—			5,605		201,053			
2 固定資産売却損	※4	21,579			126		19,968			
3 固定資産除却損	※5	31,394			27,162		46,213			
4 投資有価証券評価損		9,948			52,131		39,249			
5 役員退職金		25,100			—		25,100			
6 特別退職金		24,622			—		24,746			
7 工場閉鎖費用	※6	10,104			—		37,740			
8 土壌汚染調査費用		14,500			28,847		45,182			
9 その他		3,919	141,168	0.6	6,239	120,113	0.5	5,914	445,168	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			670,952	2.7		723,211	2.8		806,018	1.6
法人税、住民税 及び事業税		111,330			237,265		252,302			
法人税等調整額		60,558	171,888	0.7	165,505	402,771	1.6	△95,575	156,727	0.3
少数株主利益			3,794	0.0		988	0.0		239	0.0
中間(当期)純利益			495,269	2.0		319,451	1.2		649,051	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△547,387		△547,387
中間純利益			495,269		495,269
自己株式の取得				△7,711	△7,711
自己株式の処分			△3,928	3,955	27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△56,046	△3,755	△59,801
平成19年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,002,173	△912,921	27,075,932

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	—	5,289	29,632,577
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△547,387
中間純利益						495,269
自己株式の取得						△7,711
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	893,661	75,777	969,439	9,975	3,944	983,358
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	893,661	75,777	969,439	9,975	3,944	923,556
平成19年6月30日残高(千円)	3,288,602	172,391	3,460,993	9,975	9,233	30,556,134

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	△917,071	27,225,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△547,151		△547,151
中間純利益			319,451		319,451
自己株式の取得				△34,295	△34,295
自己株式の処分			△3,251	5,327	2,076
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△230,950	△28,967	△259,918
平成20年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	6,924,854	△946,039	26,965,495

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△547,151
中間純利益						319,451
自己株式の取得						△34,295
自己株式の処分						2,076
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△596,835	△37,974	△634,809	18,237	726	△615,845
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△596,835	△37,974	△634,809	18,237	726	△875,763
平成20年6月30日残高(千円)	1,213,173	67,677	1,280,850	48,162	5,360	28,299,869

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△547,387		△547,387
当期純利益			649,051		649,051
自己株式の取得				△12,553	△12,553
自己株式の処分			△4,079	4,648	569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	97,585	△7,905	89,680
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	△917,071	27,225,414

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	—	5,289	29,632,577
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△547,387
当期純利益						649,051
自己株式の取得						△12,553
自己株式の処分						569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△584,932	9,037	△575,894	29,925	△655	△546,624
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△584,932	9,037	△575,894	29,925	△655	△456,944
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		670,952	723,211	806,018
2 減価償却費		541,296	590,662	1,141,231
3 減損損失		—	5,605	201,053
4 リース資産減損勘定 取崩額		△70,655	—	△70,655
5 賞与引当金の増減額 (減少額：△)		46,490	△95,140	164,010
6 退職給付引当金の増減額 (減少額：△)		△38,639	△43,911	△57,182
7 貸倒引当金の増減額 (減少額：△)		△32,795	△8,680	△11,799
8 受取利息及び受取配当金		△111,827	△145,645	△167,060
9 資金運用益		△82,855	△42,655	△158,824
10 支払利息		38,495	80,086	103,922
11 持分法による投資損失		6,440	—	16,514
12 固定資産除却損		31,394	27,162	46,213
13 投資有価証券売却益		△1,254	△10,169	△31,954
14 投資有価証券評価損		—	52,131	39,249
15 売上債権の増減額 (増加額：△)		472,582	1,161,973	△621,190
16 たな卸資産の増減額 (増加額：△)		△16,169	△258,263	△22,839
17 仕入債務の増減額 (減少額：△)		△736,570	△985,672	898,778
18 その他の増減額 (減少額：△)		438,035	354,716	218,325
小計		1,154,921	1,405,410	2,493,812
19 利息及び配当金の受取額		111,827	149,784	165,748
20 資金運用による収入		77,676	56,404	161,987
21 利息の支払額		△40,928	△87,140	△100,424
22 法人税等の支払額		△124,614	△140,554	△186,652
23 法人税等の還付による 収入		106,034	—	106,034
営業活動による キャッシュ・フロー		1,284,915	1,383,904	2,640,505

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△24,370	△10,857	△24,090
2 定期預金の払戻による 収入		36,280	7,810	52,560
3 有形固定資産の取得に よる支出		△3,460,707	△1,543,773	△4,016,214
4 有形固定資産の売却に よる収入		19,034	13,900	23,078
5 保有有価証券の償還に よる収入		—	1,000,000	—
6 投資有価証券の取得に よる支出		△3,022,752	△14,800	△5,048,781
7 投資有価証券の売却に よる収入		301,809	20,228	351,528
8 土地の売却による 手付金収入等		—	511,048	—
9 貸付けによる支出		△649,457	△1,680	△642,294
10 貸付金の回収による収入		18,429	15,108	11,965
11 その他(純額)		△5,283	△15,513	△139,828
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,787,017	△18,528	△9,432,076
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (純減少額：△)		5,807,345	83,858	7,516,686
2 長期借入金の返済による 支出		△62,720	△1,095,367	△125,440
3 配当金の支払額		△545,817	△544,890	△546,894
4 自己株式の取得による 支出		△7,754	△34,506	△12,621
5 その他(純額)		97	2,077	719
財務活動による キャッシュ・フロー		5,191,150	△1,588,828	6,832,450
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		18,046	△33,881	△14,655
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少額：△)		△292,903	△257,334	26,224
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,354,456	2,380,680	2,354,456
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,061,552	2,123,346	2,380,680

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI) CO., LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI) CO., LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となり、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。また、同社は商号をDYNAPAC(HANOI) CO., LTD.に変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.</p>	<p>—————</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 0社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNIPPON HI-PACK(THAILAND) CO., LTD.は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しておりますが、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの期間について持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となりましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間について持分法を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>②たな卸資産</p> <p> 製品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p> 仕掛品 主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法</p> <p> 原材料 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 建物 主として定額法</p> <p> その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 製品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 建物 同左</p> <p> その他の有形固定資産 同左</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 製品 同左</p> <p> 仕掛品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 建物 同左</p> <p> その他の有形固定資産 同左</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ38,893千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,546千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間158,220千円)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																								
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>362,461千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>18,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動 負債 (設備支払 手形)</td> <td>897千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	362,461千円	支払手形及び 買掛金	18,903千円	その他の流動 負債 (設備支払 手形)	897千円	—————	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>410,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>23,301千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	410,095千円	支払手形及び 買掛金	23,301千円														
受取手形及び 売掛金	362,461千円																									
支払手形及び 買掛金	18,903千円																									
その他の流動 負債 (設備支払 手形)	897千円																									
受取手形及び 売掛金	410,095千円																									
支払手形及び 買掛金	23,301千円																									
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>181,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>454,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,088,953千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金144,270千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	181,472千円	機械装置及び 運搬具	454,100千円	土地	453,379千円	計	1,088,953千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,371千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>397,687千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026,439千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金121,830千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	175,371千円	機械装置及び 運搬具	397,687千円	土地	453,379千円	計	1,026,439千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,127千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>428,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059,931千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金133,050千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	178,127千円	機械装置及び 運搬具	428,424千円	土地	453,379千円	計	1,059,931千円
建物及び構築物	181,472千円																									
機械装置及び 運搬具	454,100千円																									
土地	453,379千円																									
計	1,088,953千円																									
建物及び構築物	175,371千円																									
機械装置及び 運搬具	397,687千円																									
土地	453,379千円																									
計	1,026,439千円																									
建物及び構築物	178,127千円																									
機械装置及び 運搬具	428,424千円																									
土地	453,379千円																									
計	1,059,931千円																									
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. 45,513千円 (11,700千タイバーツ)</p> <p>NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 77,546千円 (10,147,753千ベトナムドン)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	—————	—————																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,383,579千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>32,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,520千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,108,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>29,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,982千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>192,722千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>62,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,620千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>177,193千円</td></tr> </table>	運搬費	1,383,579千円	販売手数料及び促進費	32,918千円	貸倒引当金繰入	1,520千円	報酬及び給料手当	1,108,290千円	賞与引当金繰入	29,397千円	退職給付費用	35,982千円	福利厚生費	192,722千円	賃借料	62,533千円	減価償却費	31,620千円	試験研究費	177,193千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,427,660千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>23,880千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,066,071千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>86,589千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,486千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>181,946千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>102,717千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,164千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>135,230千円</td></tr> </table>	運搬費	1,427,660千円	販売手数料及び促進費	23,880千円	報酬及び給料手当	1,066,071千円	賞与引当金繰入	86,589千円	退職給付費用	33,486千円	福利厚生費	181,946千円	賃借料	102,717千円	減価償却費	30,164千円	試験研究費	135,230千円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>2,911,147千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>62,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>29,759千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>2,169,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>120,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>126,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>317,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>199,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,652千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>281,724千円</td></tr> </table>	運搬費	2,911,147千円	販売手数料及び促進費	62,993千円	貸倒引当金繰入	29,759千円	報酬及び給料手当	2,169,882千円	賞与引当金繰入	120,478千円	退職給付費用	126,502千円	福利厚生費	317,054千円	賃借料	199,208千円	減価償却費	60,652千円	試験研究費	281,724千円
運搬費	1,383,579千円																																																											
販売手数料及び促進費	32,918千円																																																											
貸倒引当金繰入	1,520千円																																																											
報酬及び給料手当	1,108,290千円																																																											
賞与引当金繰入	29,397千円																																																											
退職給付費用	35,982千円																																																											
福利厚生費	192,722千円																																																											
賃借料	62,533千円																																																											
減価償却費	31,620千円																																																											
試験研究費	177,193千円																																																											
運搬費	1,427,660千円																																																											
販売手数料及び促進費	23,880千円																																																											
報酬及び給料手当	1,066,071千円																																																											
賞与引当金繰入	86,589千円																																																											
退職給付費用	33,486千円																																																											
福利厚生費	181,946千円																																																											
賃借料	102,717千円																																																											
減価償却費	30,164千円																																																											
試験研究費	135,230千円																																																											
運搬費	2,911,147千円																																																											
販売手数料及び促進費	62,993千円																																																											
貸倒引当金繰入	29,759千円																																																											
報酬及び給料手当	2,169,882千円																																																											
賞与引当金繰入	120,478千円																																																											
退職給付費用	126,502千円																																																											
福利厚生費	317,054千円																																																											
賃借料	199,208千円																																																											
減価償却費	60,652千円																																																											
試験研究費	281,724千円																																																											
<p>※2 リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額であります。</p>	—————	<p>※2 リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額であります。</p>																																																										
<p>※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,456千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,456千円	<p>※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,518千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,518千円	<p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,430千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,430千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,456千円																																																											
機械装置及び運搬具	4,518千円																																																											
機械装置及び運搬具	2,430千円																																																											
<p>※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,579千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,474千円	土地	5,067千円	その他の有形固定資産	36千円	計	21,579千円	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>126千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	<p>※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,968千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,865千円	土地	5,067千円	その他の有形固定資産	35千円	計	19,968千円																																								
機械装置及び運搬具	16,474千円																																																											
土地	5,067千円																																																											
その他の有形固定資産	36千円																																																											
計	21,579千円																																																											
機械装置及び運搬具	126千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,865千円																																																											
土地	5,067千円																																																											
その他の有形固定資産	35千円																																																											
計	19,968千円																																																											
<p>※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,534千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,188千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,303千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>9,367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,394千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,534千円	機械装置及び運搬具	14,188千円	その他の有形固定資産	6,303千円	撤去費用	9,367千円	計	31,394千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,472千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,869千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>4,453千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>14,367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,162千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,472千円	機械装置及び運搬具	4,869千円	その他の有形固定資産	4,453千円	撤去費用	14,367千円	計	27,162千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,220千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>12,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,213千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,650千円	機械装置及び運搬具	21,220千円	その他の有形固定資産	7,901千円	撤去費用	12,440千円	計	46,213千円																												
建物及び構築物	1,534千円																																																											
機械装置及び運搬具	14,188千円																																																											
その他の有形固定資産	6,303千円																																																											
撤去費用	9,367千円																																																											
計	31,394千円																																																											
建物及び構築物	3,472千円																																																											
機械装置及び運搬具	4,869千円																																																											
その他の有形固定資産	4,453千円																																																											
撤去費用	14,367千円																																																											
計	27,162千円																																																											
建物及び構築物	4,650千円																																																											
機械装置及び運搬具	21,220千円																																																											
その他の有形固定資産	7,901千円																																																											
撤去費用	12,440千円																																																											
計	46,213千円																																																											
<p>※6 工場閉鎖費用は株式会社エコーリーの製品廃棄損、設備撤去費用等であります。</p>	—————	—————																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="571 412 971 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (3事業所)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産</td> <td>5,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 5,605千円 (内訳は建物及び構築物2,918千円、機械装置及び運搬具975千円、その他の有形固定資産1,710千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (3事業所)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	5,605	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="994 412 1394 636"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (4事業所)</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産</td> <td>201,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 201,053千円 (内訳は建物及び構築物7,170千円、機械装置及び運搬具177,710千円、その他の有形固定資産16,172千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (4事業所)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	201,053
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
事業用資産	愛知県他 (3事業所)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	5,605															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)															
事業用資産	愛知県他 (4事業所)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他の有形固定資産	201,053															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,850,502	18,633	8,046	1,861,089

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,633株

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間末残高 9,975千円

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,871,954	88,732	10,841	1,949,845

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加	78,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,732株
単元未満株式の売渡しによる減少	841株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間末残高 48,162千円

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 取締役会	普通株式	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	30,912株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,460株
ストック・オプションの権利行使による減少	8,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 29,925千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
2,086,422千円 △24,870千円	2,134,703千円 △11,357千円	2,388,990千円 △8,310千円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
2,061,552千円	2,123,346千円	2,380,680千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,271,784	135,587	638	24,408,010	—	24,408,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	316,177	276,567	592,744	(592,744)	—
計	24,271,784	451,765	277,205	25,000,755	(592,744)	24,408,010
営業費用	23,540,831	79,092	255,366	23,875,289	(1,730)	23,873,558
営業利益	730,953	372,672	21,839	1,125,465	(591,013)	534,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,931千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,547,772	167,849	191	25,715,813	—	25,715,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	317,840	271,007	588,847	(588,847)	—
計	25,547,772	485,689	271,199	26,304,661	(588,847)	25,715,813
営業費用	24,665,692	90,008	256,124	25,011,825	(13,771)	25,025,597
営業利益	882,079	395,681	15,074	1,292,835	(602,619)	690,216

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は600,957千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,090,779	304,348	2,088	51,397,215	—	51,397,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	633,295	520,154	1,153,450	(1,153,450)	—
計	51,090,779	937,643	522,242	52,550,666	(1,153,450)	51,397,215
営業費用	49,713,202	170,327	505,364	50,388,894	100,247	50,489,142
営業利益	1,377,577	767,315	16,878	2,161,771	(1,253,698)	908,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,166千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について14,712千円、「不動産賃貸事業」について1,811千円、「製版事業」について1千円、「全社」について22千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,835,537	14,862,146	6,026,609
(2) 債券	3,200,000	2,664,640	△535,360
(3) その他	1,008,808	1,013,030	4,221
計	13,044,345	18,539,816	5,495,471

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	216,978

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,596,972	13,239,632	2,642,659
(2) 債券	3,200,000	2,576,695	△623,305
(3) その他	3,828	3,828	—
計	13,800,800	15,820,155	2,019,354

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損52,131千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	207,337

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,639,382	14,205,864	3,566,481
(2) 債券	4,200,000	3,650,165	△549,835
(3) その他	8,808	6,048	△2,760
計	14,848,191	17,862,077	3,013,886

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損39,249千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,818

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	613.78円	1株当たり純資産額	568.76円	1株当たり純資産額	585.86円
1株当たり中間純利益金額	9.95円	1株当たり中間純利益金額	6.43円	1株当たり当期純利益金額	13.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	9.93円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	6.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,556,134	28,299,869	29,175,632
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	19,208	53,523	34,559
(うち少数株主持分)	(9,233)	(5,360)	(4,634)
(うち新株予約権)	(9,975)	(48,162)	(29,925)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	30,536,925	28,246,345	29,141,073
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	49,751	49,663	49,741

2 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	495,269	319,451	649,051
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	495,269	319,451	649,051
普通株式の期中平均 株式数(千株)	49,757	49,713	49,751
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	125	234	157
(うち新株予約権)	(125)	(234)	(157)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的 中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1) 建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当連結会計年度において取得しております。</p> <p>(2) 設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3) 設備の導入時期 着工時期： 平成20年6月(未定) 稼動時期： 平成21年5月(未定)</p> <p>(4) 総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 契約の相手先の名称 戸田建設株式会社</p> <p>② 契約の内容 工事場所： 愛知県西加茂郡三好町 完成時期： 平成21年3月31日 戸田建設株式会社</p> <p>③ 請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)															
		<p>3 固定資産の売却 売却の内容</p> <table border="1" data-bbox="997 302 1385 548"> <tr> <td>売却固定資産</td> <td>日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物</td> <td>大日本紙業(株)大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>650百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパック(株)名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1) 売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2) 契約の内容 売却金額： 2,550百万円(予定) 引渡時期： 平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 125千株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.2%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年2月25日から平成20年12月26日まで</p> <p>(5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付</p>	売却固定資産	日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物	大日本紙業(株)大府工場土地	所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市	売却時期	平成20年	平成21年	土地の面積	28,099㎡	23,382㎡	帳簿価額	650百万円	457百万円
売却固定資産	日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物	大日本紙業(株)大府工場土地															
所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市															
売却時期	平成20年	平成21年															
土地の面積	28,099㎡	23,382㎡															
帳簿価額	650百万円	457百万円															

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>3 平成20年2月29日現在の取得状況</p> <p>(1) 取得株式数 6,000株(提出日現在の未行使割合95.2%)</p> <p>(2) 取得価額の総額 2,112千円(提出日現在の未行使割合96.5%)</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。</p> <p>ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。</p> <p>調整後株式数 =調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> <p>調整後行使価額 =調整前行使価額×$\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成20年5月1日～ 平成48年4月30日</p>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		152,475		72,501		168,758	
2 受取手形	※3	2,763,289		2,749,469		3,143,807	
3 売掛金		8,942,215		9,466,199		9,795,283	
4 繰延税金資産		91,606		98,453		103,812	
5 短期貸付金		2,634,200		1,445,773		1,462,200	
6 その他	※2	293,448		258,410		1,473,416	
貸倒引当金		△159,000		△99,000		△111,000	
流動資産合計		14,718,234	30.8	13,991,807	30.5	16,036,278	33.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,260,131		1,220,612		1,238,082	
(2) 土地		8,962,161		9,053,843		9,053,843	
(3) その他		55,050		1,323,320		53,282	
有形固定資産合計		10,277,343		11,597,775		10,345,208	
2 無形固定資産		88,285		85,573		86,825	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		18,409,640		15,807,450		16,833,049	
(2) 関係会社株式		3,612,609		3,612,500		3,612,500	
(3) その他		885,675		987,534		1,042,965	
貸倒引当金		△241,984		△251,742		△257,709	
投資その他の資産 合計		22,665,940		20,155,743		21,230,806	
固定資産合計		33,031,569	69.2	31,839,093	69.5	31,662,840	66.4
資産合計		47,749,803	100.0	45,830,900	100.0	47,699,118	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,094,835		3,090,373		3,191,263	
2 短期借入金		6,350,000		7,900,000		8,050,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,100,000		—		1,050,000	
4 未払法人税等		—		154,196		113,000	
5 賞与引当金		57,200		60,860		85,430	
6 その他	※2	619,461		1,477,372		808,555	
流動負債合計		11,221,496	23.5	12,682,801	27.7	13,298,248	27.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		385,286		393,917		392,817	
2 預り保証金		82,630		79,150		78,150	
3 繰延税金負債		1,923,261		574,338		972,175	
4 その他		66,394		62,413		66,394	
固定負債合計		2,457,572	5.1	1,109,819	2.4	1,509,538	3.1
負債合計		13,679,069	28.6	13,792,621	30.1	14,807,786	31.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	8.4	4,000,000	8.7	4,000,000	8.4
2 資本剰余金							
資本準備金		16,986,679		16,986,679		16,986,679	
資本剰余金合計		16,986,679	35.6	16,986,679	37.1	16,986,679	35.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,246,759		1,246,759		1,246,759	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,160,000		9,160,000		9,160,000	
繰越利益剰余金		352,615		328,434		582,296	
利益剰余金合計		10,759,375	22.5	10,735,194	23.4	10,989,056	23.0
4 自己株式		△912,921	△1.9	△946,039	△2.0	△917,071	△1.9
株主資本合計		30,833,133	64.6	30,775,834	67.2	31,058,665	65.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		3,227,626	6.8	1,214,282	2.6	1,802,742	3.8
評価・換算差額等 合計		3,227,626	6.8	1,214,282	2.6	1,802,742	3.8
III 新株予約権		9,975	0.0	48,162	0.1	29,925	0.1
純資産合計		34,070,734	71.4	32,038,279	69.9	32,891,332	69.0
負債純資産合計		47,749,803	100.0	45,830,900	100.0	47,699,118	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,053,837	100.0		18,091,698	100.0		36,103,598	100.0
II 売上原価			15,407,570	90.3		16,343,651	90.3		32,658,384	90.5
売上総利益			1,646,267	9.7		1,748,047	9.7		3,445,214	9.5
III 販売費及び一般管理費			1,397,251	8.2		1,397,638	7.8		2,881,892	7.9
営業利益			249,015	1.5		350,408	1.9		563,322	1.6
IV 営業外収益	※1		349,714	2.1		283,737	1.6		473,564	1.3
V 営業外費用	※2		129,134	0.8		109,788	0.6		192,047	0.6
経常利益			469,595	2.8		524,356	2.9		844,838	2.3
VI 特別利益			1,621	0.0		17,669	0.1		3,769	0.0
VII 特別損失	※3		45,765	0.3		84,832	0.5		101,835	0.2
税引前中間(当期) 純利益			425,452	2.5		457,193	2.5		746,772	2.1
法人税、住民税 及び事業税		59,122			157,963			144,779		
法人税等調整額		50,078	109,201	0.6	2,689	160,653	0.9	55,910	200,689	0.6
中間(当期)純利益			316,251	1.9		296,540	1.6		546,082	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△547,387	△547,387		△547,387
中間純利益			316,251	316,251		316,251
自己株式の取得					△7,711	△7,711
自己株式の処分			△3,928	△3,928	3,955	27
利益処分による取崩し		△2,200,000	2,200,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,200,000	1,964,935	△235,064	△3,755	△238,820
平成19年6月30日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	352,615	10,759,375	△912,921	30,833,133

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	—	33,396,785
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△547,387
中間純利益				316,251
自己株式の取得				△7,711
自己株式の処分				27
利益処分による取崩し				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	902,794	902,794	9,975	912,769
中間会計期間中の変動額合計(千円)	902,794	902,794	9,975	673,949
平成19年6月30日残高(千円)	3,227,626	3,227,626	9,975	34,070,734

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
剰余金処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	582,296	10,989,056	△917,071	31,058,665	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△547,151	△547,151		△547,151	
中間純利益			296,540	296,540		296,540	
自己株式の取得					△34,295	△34,295	
自己株式の処分			△3,251	△3,251	5,327	2,076	
剰余金処分による取崩し							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△253,862	△253,862	△28,967	△282,830	
平成20年6月30日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	328,434	10,735,194	△946,039	30,775,834	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△547,151
中間純利益				296,540
自己株式の取得				△34,295
自己株式の処分				2,076
剰余金処分による取崩し				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△588,459	△588,459	18,237	△570,222
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△588,459	△588,459	18,237	△853,052
平成20年6月30日残高(千円)	1,214,282	1,214,282	48,162	32,038,279

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
剰余金処分による取崩し			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△547,387	△547,387		△547,387
当期純利益			546,082	546,082		546,082
自己株式の取得					△12,553	△12,553
自己株式の処分			△4,079	△4,079	4,648	569
剰余金処分による取崩し		△2,200,000	2,200,000	—		—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,200,000	2,194,616	△5,383	△7,905	△13,288
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	582,296	10,989,056	△917,071	31,058,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	—	33,396,785
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△547,387
当期純利益				546,082
自己株式の取得				△12,553
自己株式の処分				569
剰余金処分による取崩し				—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△522,089	△522,089	29,925	△492,164
当事業年度中の変動額合計(千円)	△522,089	△522,089	29,925	△505,453
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ1,017千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 同左 その他の有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,833千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間1,537,500千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間会計期間48,179千円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 776,152千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 826,857千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 803,194千円
※2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 273,392千円
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関が休日のため、当中間会計期間末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 250,153千円	4 偶発債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対する保証債務 蘇州太陽包装有限公司 354,148千円 (2,873千USドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 49,304千円 (400千USドル) 28,254千円 (791千マレーシア・リンギット) NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. 45,513千円 (11,700千タイバーツ) NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 77,546千円 (10,147,753千ベトナムドン) 上記の外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。 (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 32,030千円 日本ハイパック(株) 64,962千円	4 偶発債務 (1) 関係会社の銀行借入金等に対する保証債務 蘇州太陽包装有限公司 361,704千円 (3,168千USドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. 45,660千円 (400千USドル) 27,145千円 (791千マレーシア・リンギット) DYNAPAC (HANOI) CO., LTD. 145,371千円 (20,397,136千ベトナムドン) 430,490千円 (3,772千USドル) 上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 62,535千円 日本ハイパック(株) 19,520千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 10,532千円 受取配当金 231,546千円 資金運用益 82,855千円	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 15,274千円 受取配当金 207,309千円 資金運用益 42,655千円	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 35,499千円 受取配当金 255,681千円 資金運用益 158,824千円
※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 22,379千円 貸倒引当金繰入 101,000千円	※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 46,447千円	※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 70,800千円
	※3 特別損失項目のうち重要なもの 投資有価証券評価損 52,131千円 土壌汚染対策費用 28,847千円	※3 特別損失項目のうち重要なもの 投資有価証券評価損 37,188千円 子会社株式評価損 10,199千円 土壌汚染対策費用 41,800千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 21,165千円 無形固定資産 1,716千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,899千円 無形固定資産 1,252千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 48,207千円 無形固定資産 3,436千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,850,502	18,633	8,046	1,861,089

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,633株
単元未満株式の売渡しによる減少	46株
ストック・オプションの権利行使による減少	8,000株

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,871,954	88,732	10,841	1,949,845

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加	78,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,732株
単元未満株式の売渡しによる減少	841株
ストック・オプションの権利行使による減少	10,000株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	30,912株
単元未満株式の売渡しによる減少	1,460株
ストック・オプションの権利行使による減少	8,000株